

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内彰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野公哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 佐野公哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高	(百万円)	13,669	14,339	47,790
経常利益	(百万円)	621	603	2,722
四半期(当期)純利益	(百万円)	87	418	1,772
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	102	1,442	2,884
純資産額	(百万円)	60,420	64,224	63,133
総資産額	(百万円)	111,487	114,734	112,932
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.48	11.90	50.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.6	38.4	38.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第103期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動の一部に持ち直しの兆しが見えるものの、欧州債務危機再発の懸念や原油価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、繊維・医薬品・機械関連などの製造事業におきましては、より一層の原価低減や生産効率化の徹底を図るとともに、独自性のある製品の開発強化、新規販売先の開拓に努めてまいりました。また、ショッピングセンターなどの不動産事業におきましては、施設の安心安全の徹底や鮮度の維持、効率的な費用支出に努めるとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業において、前年同四半期に東日本大震災後の医薬品の流通量確保のため、緊急出荷があったことに比して減収となったものの、機械関連事業において、消防自動車の売上が増加したことなどにより143億39百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

営業利益は、研究開発費などが減少したことにより5億87百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、経常利益は、6億3百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

四半期純利益は、4億18百万円（前年同四半期比379.4%増）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が増加したのは、前年同四半期に資産除去債務に関する会計基準の適用による影響額や災害による損失等の特別損失を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

肌着・靴下などの衣料品は、肌着で大手量販店への販売が堅調に推移したものの、カジュアルインナーで取扱い商品の見直しにより減収となりました。

一方、機能性繊維は、耐熱性繊維「アルミナ長繊維」が海外向けで好調に推移しました。

この結果、繊維事業の売上高は24億75百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

営業利益は、粗利率の改善やコスト削減により1億29百万円（前年同四半期比681.7%増）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、前年同四半期に東日本大震災後の医薬品の安定供給を図るため、主力製品である経皮吸収型虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」を含む全製品の手元在庫を緊急出荷していたことにより、減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は38億10百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

営業損益は、研究開発費が減少したものの1億73百万円の損失（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。

機械関連事業

消防関連機器は、東日本大震災に起因する材料の調達制約により、消防自動車の出荷が当第1四半期に集中したことから増収となりました。また、トラック部品も、震災復興の需要増により受注が増え、増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は55億28百万円（前年同四半期比28.5%増）となり、営業利益は4億99百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

不動産事業

ショッピングセンターは、テナント売上が減少する厳しい状況の中、施設の安心安全の徹底に努めるとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営を展開してまいりました。

この結果、不動産事業の売上高は16億58百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、営業利益は5億32百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は8億67百万円（前年同四半期比5.0%減）となり、営業損益は30百万円の損失（前年同四半期は82百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,147億34百万円（前連結会計年度末比18億1百万円増、同比1.6%増）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、521億85百万円（前連結会計年度末比4億93百万円減、同比0.9%減）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、現金及び預金が7億39百万円減少し、受取手形及び売掛金が23億76百万円増加し、仕掛品は19億23百万円減少しました。

固定資産は、625億49百万円（前連結会計年度末比22億95百万円増、同比3.8%増）となりました。増減の主要な項目は、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、それぞれ7億8百万円、14億78百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、250億7百万円（前連結会計年度末比5億58百万円減、同比2.2%減）となりました。増減の主要な項目は、流動負債のその他であり、5億24百万円減少しました。

固定負債は、255億3百万円（前連結会計年度末比12億69百万円増、同比5.2%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債でありそれぞれ5億79百万円、7億32百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、642億24百万円（前連結会計年度末比10億90百万円増、同比1.7%増）となりました。また、自己資本比率は38.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億20百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに配分していない全社費用で、分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、＜介護・福祉分野＞、＜コミュニティサービス分野＞、＜環境関連分野＞、＜健康分野＞における新規事業の創出の取り組みを開始しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,300		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,400	350,584	同上
単元未満株式	普通株式 58,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,584	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	61,300	-	61,300	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000	26,000	37,000	0.10
計		72,300	26,000	98,300	0.27

(注) 株式会社松義は、当社の取引会社で構成される持株会(片倉共栄会 東京都中央区明石町6番4号)に加入しており、同持株会名義で当社株式26,081株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,953	25,214
受取手形及び売掛金	1, 2 13,653	1, 2 16,030
有価証券	492	492
商品及び製品	4,036	3,928
仕掛品	2,514	590
原材料及び貯蔵品	2,162	1,946
その他	3,874	3,987
貸倒引当金	9	4
流動資産合計	52,679	52,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,750	18,475
土地	16,797	16,797
その他（純額）	2,748	3,456
有形固定資産合計	38,296	38,730
無形固定資産	2,194	2,085
投資その他の資産		
投資有価証券	15,148	16,627
その他	4,708	5,200
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	19,762	21,733
固定資産合計	60,253	62,549
資産合計	112,932	114,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,562	2 8,316
短期借入金	5,691	5,935
1年内返済予定の長期借入金	452	452
未払法人税等	455	35
賞与引当金	395	797
役員賞与引当金	35	22
資産除去債務	10	10
その他	9,962	9,438
流動負債合計	25,566	25,007
固定負債		
長期借入金	4,442	5,021
繰延税金負債	5,276	6,009
退職給付引当金	2,438	2,427
役員退職慰労引当金	240	251
土壤汚染処理損失引当金	98	94
長期預り敷金保証金	9,077	9,092
資産除去債務	532	545
負ののれん	44	38
その他	2,081	2,022
固定負債合計	24,233	25,503
負債合計	49,799	50,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,045	35,112
自己株式	81	82
株主資本合計	37,113	37,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,950	6,837
繰延ヘッジ損益	3	16
その他の包括利益累計額合計	5,954	6,854
少数株主持分	20,065	20,189
純資産合計	63,133	64,224
負債純資産合計	112,932	114,734

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	13,669	14,339
売上原価	8,823	9,750
売上総利益	4,845	4,589
販売費及び一般管理費	4,291	4,002
営業利益	553	587
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	43	20
債務勘定整理益	40	-
雑収入	64	75
営業外収益合計	166	107
営業外費用		
支払利息	60	57
シンジケートローン手数料	29	20
雑損失	9	14
営業外費用合計	98	92
経常利益	621	603
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	5	10
役員退職慰労引当金戻入額	16	-
特別利益合計	22	10
特別損失		
固定資産処分損	3	12
減損損失	6	18
割増退職金	79	-
退職給付制度終了損	-	270
災害による損失	342	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	-
その他	73	50
特別損失合計	940	351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	296	261
法人税、住民税及び事業税	702	83
法人税等調整額	1,089	197
法人税等合計	386	113
少数株主損益調整前四半期純利益	89	375
少数株主利益又は少数株主損失()	2	43
四半期純利益	87	418

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	1,043
繰延ヘッジ損益	11	13
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	13	1,067
四半期包括利益	102	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	1,318
少数株主に係る四半期包括利益	1	124

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が11月30日であった、(株)片倉キャロンサービスについては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結会計期間は平成23年12月1日から平成24年3月31日までの4カ月間を連結しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付制度の一部移行について) 当社は、平成24年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年1月12日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、特別損失として2億70百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	133百万円	89百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
受取手形	98百万円	123百万円
支払手形	67百万円	56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	667百万円	678百万円
負ののれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,611	4,228	4,302	1,613	913	13,669	-	13,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	8	20	29	29	-
計	2,612	4,228	4,302	1,621	933	13,698	29	13,669
セグメント利益 又は損失()	16	5	391	520	82	851	298	553

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 298百万円には、セグメント間の取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	2,475	3,810	5,528	1,658	867	14,339	-	14,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	-	7	55	62	62	-
計	2,475	3,810	5,528	1,665	922	14,402	62	14,339
セグメント利益 又は損失()	129	173	499	532	30	957	369	587

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 369百万円には、セグメント間の取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円48銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	87	418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	87	418
普通株式の期中平均株式数(株)	35,154,665	35,153,639

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月 9日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。